

## 書評

中本 悟・宮崎 礼二 編

『現代アメリカ経済分析：理念・歴史・政策』（日本評論社）2013年

櫻井 潤\*

本書は、21世紀初頭から現在までのアメリカ経済を幅広い分野の動向に即して歴史的に分析し、その意義を明らかにするものである。本書は2005年に刊行された萩原伸次郎・中本悟編『現代アメリカ経済：アメリカン・グローバリゼーションの構造』（日本評論社）の続編である。前著は、1990年代の「ニュー・エコノミー」と呼ばれた長期景気拡大の条件とその実態に加え、2000年代初頭のITバブルの崩壊に至るまでの過程を明らかにした。それに対して本書は、主に2003年以降のアメリカ経済と経済政策を、住宅バブルの発展とその崩壊および世界金融危機への対応に特に焦点を当てて、「それぞれの経済問題と政策をめぐる理念やイデオロギーの変遷に論及し」（Piii）ながら歴史的にアプローチすることを通して解明しようとするものである。

はじめに、本書の特色は以下の2点に整理することができる。

第1の特色は、副題の「理念・歴史・政策」が示す通り、アメリカ経済と経済政策の展開を、建国の理念や政策思潮の歴史的な変化にまで踏み込んで包括的に分析しようと試みた点にある。第1部の2つの章は、『『理念国家』アメリカの

支配的理念と資本主義発展との相克を論じ、またアメリカの経済政策のバックボーンを形作った政策思潮の歴史的変遷をトレースして」（Piii）おり、他の章においても「理念・歴史・政策」の相互関係を軸に分析が行われている。

第2の特色は、アメリカ経済の成長パターンが、「給与・付加給付の増大とそれに裏付けされた消費拡大が、生産拡大、雇用拡大を誘発する経済循環…（略）から『バブル経済循環』に」（Piii）転換したことを提示している点である。「バブル経済循環」とは、「不動産や金融資産の資産価格の反転上昇を誘発し、資産効果をテコに実体経済の好転をはかる」とする（Pii）成長パターンと定義され、「アメリカ経済は2003年以降、ITバブルに替わって住宅バブルを不可欠の環として循環するようになった」（Pii）ことが示されている。このような「成長パターンへの転換には、社会の理念やイデオロギーの転換が大きく作用した」（Piii）がゆえに、本書では「理念・歴史・政策」の相互関係が重視されているといえよう。

次に、本書の概要は以下の通りである。

第1部「アメリカ建国の理念と資本主義の発展」の第1章「資本主義発展と遠ざかる建国の理念」（瀬戸岡紘）は、「自立した自由な市民…（略）が作る緩やかな共同社会」（P5）という理念を掲げて誕生したアメリカが、資本主義の発展の過程で現れた抑制困難な巨大法人企業と強い金融資本集団、ニューディールを契機とする大きな政府と大きな財政、さらには「規制緩和と自由化と競争原理と自己責任論を説く新自由主義（今日のアメリカ保守主義の代表的思想）」（P15）に基づくグローバル化を経て、建国の理念から大幅に遊離したことを論じている。第2章「マクロ経済の展開と政策思想の変遷」（宮崎礼二）は、マクロ経済の展開に伴う経済

\*櫻井 潤（SAKURAI Jun）：北海道医療大学看護福祉学部専任講師。東京大学大学院経済学研究科現代経済専攻修士課程修了、同博士課程（単位取得）を経て現職。主な著書として、『アメリカの医療保障と地域』日本経済評論社、2012年；『グローバル化と福祉国家と地域』（共編著）学文社、2010年など。

政策と政策思想の変遷の過程を、大恐慌が生じるまでの間に支配的であったレッセフェール、ニューディールを契機とする戦後ケインズ主義・福祉国家、スタグフレーションとレーガノミクスを経て到来した新自由主義・反福祉国家の3つの時期に即して分析した上で、新自由主義・反福祉国家という『『大いなる不安定』(Great Instability)の時代を食い止める政策がオバマ政権の課題となった』(P38)と述べている。

第Ⅱ部「産業と労働のダイナミズムと社会保障」の第3章「産業構造の再編とその現段階」(平野健)は、産業全体に占める比重を低下させた製造業の大企業が、リストラクチャリング、リエンジニアリングとそれに続くアウトソーシング、多国籍化とそれに伴うオフショア・アウトソーシングによる生産システムの効率化を通して生き残りを模索した一方、IT産業とビジネス・サービスおよび医療分野のサービス業が成長したが、このような1980年代以降の産業構造の変化によって「相対的に高給で雇用関係が安定している『良い職』が失われ」(P58)て中産階層が崩壊しつつあり、しかも新興成長産業を生み出さなかったことが2008年金融恐慌の重要な根拠であったことを明らかにしている。第4章「科学技術政策と教育政策」(朝比奈(近藤)剛)は、アメリカの国際競争力を支える科学技術政策と教育政策が、グローバル競争が激化する1970年代後半以降に政府関与の容認と連邦政府の支援の強化を伴いながら進められたことを整理するとともに、移民国家アメリカにおいて国内の「学生の学力の低さ、学力格差を補うように、高学歴・高スキルを持った人々への需要を外国から来る移民が補っている」(P86)構造を指摘している。第5章「社会保障制度：年金・医療・貧困対策プログラム」(本田浩邦)は、アメリカの社会保障制度の特質が企業福祉優位の構造にあることを確認した上で、1970年代以降に企業が雇用の短期化・流

動化と付加給付の削減を進める一方で、「1980年代以降、政府は、労働市場に対する規制を緩和しつつ、社会保障をより就労促進的なものに変えた」(P98)ことについて、社会保障制度の基軸をなす年金制度、医療保険制度、貧困対策プログラムの展開過程に沿って検討している。

第Ⅲ部「財政・金融・バブル経済」の第6章「オバマ政権と自由裁量の財政政策の復権」(萩原伸次郎)は、G・W・ブッシュ政権期の経済成長を目的とする減税重視の財政政策に続く、オバマ政権期の「明らかにケインズ的な」(P129)経済政策思想に基づく自由裁量的財政政策とそれが困難に直面する理由が、共和党が多数派を構成する下院議会の存在に加えて、輸出企業と労働組合の協調体制(ケインズ連合)がもはや存在せず、「産業空洞化を引き起こし、世界的に収益を上げる多国籍企業と投機に利益の源泉を求める金融機関が政治経済を牛耳る時代となっている」(P140)点にあると述べている。第7章「金融規制の政治経済学」(西川純子)は、アメリカの金融規制の歴史の変遷を、ニューディール期に成立した金融規制、銀行持株会社の設立と不動産担保資産の証券化に続く1980年代以降の金融規制の緩和、規制緩和がリーマンショックをもたらすに至った過程の分析を通して明らかにするとともに、「新自由主義を標榜するブッシュ政権のもとで公的資金の大量散布が行われたこと」(P161)でレーガン政権からはじまった金融規制緩和が終わり、オバマ政権が金融規制を提起した意味とその重要性を指摘している。第8章「低所得コミュニティの開発と金融」(中本悟)は、福祉国家の下でも救済されずに都市や山深くに住む貧困者が存在するという「もう一つのアメリカ」への対応として進められてきた低所得コミュニティの開発が、地域の実情に通じたコミュニティ開発法人の主導性を軸とするものであり、連邦政府が補助金の交付や税制優遇措置を通して民間資金を

誘導することでコミュニティ開発法人の活動を促していることを、主に1980年代以降に行われた財政支援の間接化と情報公開の義務づけを交えて明らかにしている。第9章「金融システムとアンバンクト」(大橋陽)は、「金融自由化とともに進んだ所得不平等のなか、銀行をはじめとする金融業が中間層以下、とりわけ低所得層を犠牲にしながらい収益を上げてきた」(P211)構造について、銀行口座を持たないアンバンクトと、口座を保有しているものの必要十分なサービスを享受できていないアンダーバンクトをあわせて成人の約6,000万人にも及ぶ実態を指摘するとともに、預金取扱金融機関に代替するようなサービスを提供する代替的金融サービス機関の興隆と、銀行によって促進されてきた周縁的銀行業の成長がその背景にあることを明らかにしている。

第IV部「グローバル経済のなかのアメリカ」の第10章「多極化のなかの通商政策」(増田正人)は、グローバル経済の下でアメリカ経済が貿易依存度を高め、ほぼすべての国に対して貿易収支赤字を抱えるに至った背景に、多国籍企業による在外調達拡大と製造業の縮小が存在しており、「国際経済秩序を再編成し、グローバル経済の成長を図り、その成長の果実である富がアメリカに集中する国際分業秩序を形成しようとする」(P229)WTO体制の下でアメリカの製造業の空洞化が進んだことを明らかにした上で、国内の生産基盤の強化を目指すオバマ政権の通商政策は「WTO体制そのものの修正に進んでいかなければ」(P237)実現できないと結論づけている。第11章「NAFTAと対ラテンアメリカFTA戦略」(田島陽一)は、1994年にクリントン大統領によって提起されたFTAが、自由貿易協定の定義を超えた包括的FTAを内実とするNAFTAを米州全体に拡大しようとする試みであり、FTAAをめぐるラテンアメリカ諸国との交渉がブラジルとの覇権争い

とその背景にある先進国と新興途上国間の利害対立で行き詰まり、その後アメリカがアメリカへの経済的依存度が高い小国との間で自国に有利なFTAルールを結ぶことでアメリカン・スタンダードをグローバル・スタンダードにするための布石としていることを明らかにしている。第12章「グローバルな資金循環とドル体制の行方」(飯島寛之)は、1970年代後半以降の国際資金循環を、1970年代のオイルマネーの時代、1980年代のジャパンマネーの時代、1990年代以降のアメリカンマネーの時代に区分した上で、アメリカンマネーの時代にアメリカの経常収支赤字の拡大を伴いながら国際資金移動の急増と国際資金取引の浮動性・投機性の強まりが生じた結果、「世界が一層ドル体制…(略)へ包摂され」(P274)、国際的な信用収縮を経て2008年に世界金融危機が勃発したと述べている。そして、終章「戦後復興と日米経済関係」(萩原伸次郎)は、「戦後米国のケインズ主義的経済政策こそ、日本の高度成長を支えた重要な柱であった」(P280)という観点から、日本の「国民所得倍増計画」、「貿易・為替自由化計画大綱」の推進とIMF 8 条国およびGATT11 条国への移行、さらにはOECDへの加盟に至る開放体制への突入という日米間の経済協力が「通産省の行政指導による官民協調という日本型ケインズ主義」(P288)を確立させると同時に日米経済摩擦を強める機転を形成し、1980年代以降の日米経済関係から生じた新自由主義的構造改革が日本の長期的な経済停滞の大きな要因であることを明らかにした。その上で、今後も「米国は、金融覇権を確立すべく、日本経済への構造改革を求めてくる」(P296)ことが示されている。

さらに、本書には11種類のコラムが付されており、それぞれがアメリカの政治・経済・社会の特質と実態を端的にかつ克明に描いている。

以上の内容を備えた本書の最大の意義は、本

書の特徴にかかわるものであるが、アメリカ経済が「バブル経済循環」に転換するに至った過程とその実態が、理念や政策思潮の変容を視野に入れた歴史的分析に基づいて、圧倒的な説得力で解明されていることである。そして、「バブル経済循環」を不可欠とする経済への転換という指摘は、資本主義経済の本質にかかわる問題提起とも読み取ることができる。それゆえに、本書はアメリカ経済の研究を通して、経済学の発展に大いに貢献することは間違いなく、優れた研究の成果であると評価せずにはいられない。

本書の意義をもうひとつ挙げるとすれば、これも本書の特徴に関連しているが、アメリカ経済の現在の姿を、主に20世紀から21世紀初頭へと続くアメリカ経済と経済政策の歴史的経緯を余すことなく検討することを通して浮き彫りにすることに成功している点である。すなわち、本書は単なる「現代アメリカ経済分析」とどまらず、これまでの膨大なアメリカ経済史の研究の蓄積に裏打ちされたものである。逆からいえば、本書は単にアメリカ経済を歴史的に研究したものではなく、世界金融危機への対応やTPPをめぐる日米関係のあり方など、今日の日本経済が直面している課題を視野に入れた実践的な研究であると高く評価することができる。

これらの意義をふまえた上で、さらに立ち入った研究が望まれる点について述べたい。

第1に、「バブル経済循環」への転換を伴うグローバル化の背景に存在している「新自由主義」という理念の性格規定に関する論究が、本書の研究成果に基づいて進展することが望まれる。すでに述べたように、アメリカの支配的な理念が1980年代に「新自由主義」に変容したことについては本書の随所に示されているが、それが古典的な「自由主義」に対してどのような点で「新」しいのかが必ずしも明確には示されていないように思われる。むしろ、それはアメリカ経済の研究者だけでなく、他の国々あるい

は他の分野を研究する人々との共同作業を通して取り組むべき課題であるといえよう。

第2に、本書が幅広い分野の歴史的な分析に基づく高度な学術書であるがゆえに、その歴史的な分析に政策過程の分析が加わるとこの上ないのではないかと感じてしまう次第である。たとえば、第5章は、「社会保障制度はあらゆる面で困難を抱えているが、この問題の難しさ自体が、職域による拠出ベースではなく、税方式によるより普遍的でシンプルな社会保障制度に向かうべきことを示唆している」(P113-114)と結論づけているが、アメリカではそのような改革がなぜ行われてこなかったのか、あるいはそれがなぜ困難であるのかが、政策過程の分析を交えて解明される必要があるといえよう。とはいえ、それはアメリカの医療保障政策を研究する評者に直接に跳ね返ってくる課題であり、今後もアメリカ研究の大先輩である本書の執筆者から大いにかつ謙虚に学ぶ所存である。

いずれにせよ、アメリカ経済と経済政策が展開するにつれて、本書の価値が自ずと明らかになるであろう。

アメリカ経済の研究を志す者にとどまらず、アメリカという大国とグローバル経済の下での世界の行方に関心を持つすべての人々が、それぞれの関心や問題意識から、本書の続編を心待ちにしているに違いない。本書をきっかけに、アメリカ経済の新たな研究の成果が世に出されることを大いに期待したい。

